

平成25事業年度財務諸表の公表について

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられております。

本学の財務諸表につきましては、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律103号）第38条第1項の規定に基づき、平成26年6月27日に文部科学大臣に提出し、平成26年9月25日に文部科学大臣の承認を得ましたので、ここに公表いたします。

国立大学法人三重大学

平成25年度

財 務 諸 表

第10期事業年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

国立大学法人三重大学

目 次

I.	貸借対照表	1
II.	損益計算書	2
III.	損失の処理に関する書類(案)	3
IV.	キャッシュ・フロー計算書	4
V.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
VI.	注記(重要な会計方針等)	6
VII.	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1 2
(2)	たな卸資産の明細	1 3
(3)	無償使用国有財産等の明細	1 4
(4)	有価証券の明細	1 5
(5)	長期貸付金の明細	1 5
(6)	借入金の明細	1 5
(7)	引当金の明細	1 6
(8)	資産除去債務の明細	1 6
(9)	保証債務の明細	1 7
(10)	資本金及び資本剰余金の明細	1 7
(11)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 8
(12)	業務費及び一般管理費の明細	1 9
(13)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	2 3
(14)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	2 4
(15)	役員及び教職員の給与の明細	2 5
(16)	開示すべきセグメント情報	2 6
(17)	寄附金の明細	2 7
(18)	受託研究の明細	2 7
(19)	共同研究の明細	2 7
(20)	受託事業等の明細	2 7
(21)	科学研究費補助金の明細	2 8
(22)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 9
(23)	関連公益法人等の明細	3 0

貸借対照表

(平成 26年 3月 31日)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
勘 定 科 目	金 額(単位:千円)	勘 定 科 目	金 額(単位:千円)
資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	9,425,683
土地	11,976,262	資産見返運営費交付金等	3,168,369
建物	51,883,140	資産見返補助金等	1,269,284
減価償却累計額	12,906,306	資産見返寄附金	651,815
減損損失累計額	<u>1,438</u>	資産見返物品受贈額	3,487,914
構築物	2,355,993	建設仮勘定見返運営費交付金	170,146
減価償却累計額	<u>965,173</u>	建設仮勘定見返施設費	671,025
工具器具備品	25,397,671	建設仮勘定見返寄附金	<u>7,128</u>
減価償却累計額	<u>17,716,375</u>	国立大学財務・経営センター債務負担金	2,039,205
図書	3,954,886	長期借入金	22,329,960
美術品・收藏品	23,013	引当金	80,661
船舶	2,271,647	退職給付引当金	<u>80,661</u>
減価償却累計額	<u>914,839</u>	長期リース債務	688,490
車両運搬具	53,133	資産除去債務	<u>70,772</u>
減価償却累計額	<u>43,711</u>	固定負債合計	34,634,774
建設仮勘定	<u>2,543,021</u>	II 流動負債	
有形固定資産合計	67,910,926	運営費交付金債務	1,316,144
2 無形固定資産		預り科学研究費補助金等	199,526
ソフトウェア	163,783	寄附金債務	3,175,426
電話加入権	<u>2,262</u>	前受受託研究費等	994,483
無形固定資産合計	166,045	前受受託事業費等	12,887
3 投資その他の資産		預り金	250,499
投資有価証券	599,975	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	459,106
長期貸付金	243,300	一年以内返済予定長期借入金	1,014,697
返還免除引当金	<u>215,932</u>	未払金	6,305,322
長期未収附属病院収入	108,357	未払費用	38,383
徴収不能引当金	<u>108,357</u>	未払消費税	1,051
預託金	351	リース債務	373,916
投資その他の資産合計	<u>627,694</u>	流動負債合計	<u>14,141,445</u>
固定資産合計	68,704,667	負債合計	48,776,220
II 流動資産		純資産の部	
現金及び預金	10,642,785	I 資本金	
未収学生納付金収入	34,686	政府出資金	<u>17,485,162</u>
未収附属病院収入	3,570,861	資本金合計	17,485,162
徴収不能引当金	<u>9,300</u>	II 資本剰余金	
未収入金	1,303,897	資本剰余金	26,721,138
たな卸資産	15,532	損益外減価償却累計額(△)	△ 12,471,578
医薬品及び診療材料	411,466	損益外減損損失累計額(△)	<u>△ 1,438</u>
前渡金	43,333	資本剰余金合計	14,248,121
前払費用	4,197	III 利益剰余金	
未収収益	1,791	前中期目標期間繰越積立金	3,306,171
短期貸付金	4,000	積立金	453,983
返還免除引当金	<u>4,000</u>	教育研究環境整備及び組織運営改善積立金	530,621
その他流動資産	<u>2,910</u>	当期未処理損失(△)	<u>△ 73,452</u>
流動資産合計	16,022,161	(うち当期総損失(△))	(△ 73,452)
		利益剰余金合計	<u>4,217,324</u>
		純資産合計	35,950,608
資 産 合 計	84,726,829	負 債 ・ 純 資 産 合 計	84,726,829

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,795,185	
研究経費	2,038,831	
診療経費	14,008,845	
教育研究支援経費	417,084	
受託研究費	1,196,307	
受託事業費	216,698	
役員人件費	100,399	
教員人件費	9,384,944	
職員人件費	<u>8,597,736</u>	37,756,032
一般管理費		1,157,859
財務費用		
支払利息	379,031	
その他の財務費用	<u>8</u>	379,040
雑損		<u>194</u>
経常費用合計		39,293,127
経常収益		
運営費交付金収益		10,377,051
授業料収益		3,452,805
入学金収益		536,454
検定料収益		128,555
附属病院収益		19,481,533
受託研究等収益		
受託研究等収益(国等)	193,723	
受託研究等収益(国等以外)	<u>1,007,275</u>	1,200,999
受託事業等収益		
受託事業等収益(国等)	147,726	
受託事業等収益(国等以外)	<u>69,088</u>	216,814
補助金等収益		893,908
寄附金収益		646,709
財務収益		
受取利息	12,415	
有価証券利息	<u>2,494</u>	14,909
施設費収益		559,510
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	399,308	
資産見返物品受贈額戻入	28,343	
資産見返補助金等戻入	487,739	
資産見返寄附金戻入	<u>160,082</u>	1,075,473
雑益		
財産貸付料収入	75,911	
研究関連収入	239,178	
公開講座等収益	2,183	
農場演習林収入	20,928	
三重大学医学部地域医療教育支援交付金収入	100,000	
臨床研修協力施設等収入	35,722	
教員免許状更新講習料収入	23,274	
大学入試センター試験実施料収入	20,342	
保育料収入	24,451	
その他雑益	<u>61,964</u>	603,955
経常収益合計		<u>39,188,682</u>
経常損失		104,445
臨時損失		
固定資産売却損		0
固定資産除却損		7,037
過年度診療報酬返還損		19,299
その他の臨時損失		<u>8,892</u>
臨時損失合計		35,229
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	660	
資産見返寄附金戻入	803	
資産見返物品受贈額戻入	0	
受取補償金	8,624	
その他の臨時利益	<u>802</u>	
臨時利益合計		<u>10,891</u>
当期純損失		<u>128,782</u>
目的積立金取崩額		<u>55,330</u>
当期総損失		<u>73,452</u>

損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処理損失		73,452,166
	当期総損失	73,452,166	
II	損失処理額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	73,452,166	73,452,166
III	次期繰越欠損金		0

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 14,972,620
人件費支出	△ 18,884,098
その他の業務支出	△ 1,298,944
預り金支出	△ 648,946
運営費交付金収入	11,602,479
授業料収入	3,537,547
入学金収入	532,647
検定料収入	128,555
附属病院収入	19,238,425
受託研究等収入	1,415,098
受託事業等収入	177,836
預り金収入	750,219
補助金等収入	918,027
寄附金収入	865,726
その他の収入	616,600
科学研究費補助金の増減額	77,802
小計	4,056,354
国庫納付金の支払額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,056,354
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
定期預金等の預入による支出	△ 5,750,000
定期預金等の払戻による収入	5,750,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,044,278
無形固定資産の取得による支出	△ 62,969
施設費による収入	4,132,682
小計	△ 1,174,565
利息及び配当金の受取額	14,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,160,128
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 493,612
長期借入れによる収入	1,430,730
長期借入金の返済による支出	△ 898,839
リース債務の返済による支出	△ 375,982
小計	△ 337,704
利息の支払額	△ 382,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 720,124
IV 資金にかかる換算差額	—
V 資金増加額	2,176,101
VI 資金期首残高	6,966,683
VII 資金期末残高	9,142,785

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成25年4月1日 ～ 平成26年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	37,756,032	
一般管理費	1,157,859	
財務費用	379,040	
雑損	194	
臨時損失	35,229	39,328,356
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 3,452,805	
入学料収益	△ 536,454	
検定料収益	△ 128,555	
附属病院収益	△ 19,481,533	
受託研究等収益(国等)	△ 193,723	
受託研究等収益(国等以外)	△ 1,007,275	
受託事業等収益(国等)	△ 147,726	
受託事業等収益(国等以外)	△ 69,088	
寄附金収益	△ 646,709	
財務収益	△ 14,909	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分)	△ 221,094	
資産見返寄附金戻入	△ 160,082	
雑益	△ 364,777	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分除売却)	△ 660	
資産見返寄附金戻入(除売却)	△ 803	
その他の臨時利益	△ 9,427	△ 26,435,629
<hr/>		
業務費用合計		12,892,727
II 損益外減価償却相当額		
		1,478,623
III 損益外除売却差額相当額		
		0
IV 引当外賞与増加見積額		
		78,393
V 引当外退職給付増加見積額		
		△ 405,928
VI 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	116,220	
政府出資の機会費用	193,888	310,109
<hr/>		
VII (控除) 国庫納付額		
		-
<hr/>		
VIII 国立大学法人等業務実施コスト		
		<u>14,353,925</u>

注記(重要な会計方針等)

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、プロジェクト研究等の一部については業務達成基準を、文部科学省が指定する特別運営費交付金、特殊要因運営費交付金については文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

(追加情報)

当事業年度において、役員会の承認を得た学内プロジェクト事業等について業務達成基準を採用している。これにより、附属病院セグメントの運営費交付金債務は238,419千円増加しており、運営費交付金収益は同額減少している。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	6～51年				
構	築	物	8～60年			
工	具	器	具	備	品	1～24年
船	舶	13～14年				
車	両	運	搬	具	5～6年	

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第89)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいている。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金及び看護職員の就職支度金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上しない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しない。

但し、運営費交付金により財源措置がなされない教職員については退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

但し、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

貯蔵品

評価基準 原価法

評価方法 最終仕入原価法

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

0.640%(平成26年3月31日における10年もの国債の利回り(10年国債(新発債)の利回り))で計算している。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりである。

(1)貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	58,824 千円
(2)貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	463,252 千円

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

II. 注記事項

1. 財務諸表全般

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

但し、損失の処理に関する書類(案)については、円単位で表示している。

2. 貸借対照表関係

(1)運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	10,555,838 千円
(2)当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額	852,317 千円
(3)保証債務の金額	2,498,312 千円
(4)担保に供している資産 土地	11,074,512 千円
建物	15,168,873 千円
上記に対応する債務残高	23,344,657 千円

(5)利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担金を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|-------------------------|--------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 | 9,938,901 千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 8,354,498 千円 |
| 当期総利益に与える影響額(差引き) | 1,584,402 千円 |
- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- | | |
|--|------------|
| 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 | 721,626 千円 |
|--|------------|
- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- | | |
|--|------------|
| | 317,656 千円 |
|--|------------|
- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- | | |
|--|------------|
| | 268,311 千円 |
|--|------------|

3. 損益計算書関係

当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|----------------------|---------------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額 | 1,392,451 千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却額 | <u>1,917,977 千円</u> |
| 当期総損失に与える影響額(差引き) | △ 525,525 千円 |
- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- | | |
|---|----------|
| 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 | 2,379 千円 |
|---|----------|

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,642,785 千円
うち定期預金	<u>1,500,000 千円</u>
資金の期末残高	9,142,785 千円

(2)重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	150,372 千円
ファイナンスリースによる資産の取得	23,601 千円

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額	14,049 千円
---------------------------------	-----------

6. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
三重大学(上浜)RI実験施設改修工事	株式会社竹中工務店 名古屋支店	86,130	86,130	—
三重大学(上浜)RI実験施設改修電気設備工事	三光電気株式会社	28,694	17,216	—
三重大学(上浜)RI実験施設改修機械設備工事	足立工業株式会社	103,165	62,845	—
三重大学(美杉)法面等災害復旧工事	株式会社鴻池組名古屋支店	545,520	327,414	—
三重大学(観音寺)基幹整備(排水設備)工事	ダイワ空調設備株式会社	95,988	11,988	—
三重大学(観音寺)附属中学校運動場改修その他工事	長永スポーツ工業株式会社 三重支店	93,242	19,742	—
三重大学(江戸橋他)職員宿舎耐震改修工事	株式会社河村産業所	247,860	151,470	—
三重大学(上浜)第一体育館他非構造部材耐震改修工事	株式会社平田組	51,624	31,548	—
三重大学(上浜)三翠通り北側緑地帯公園整備工事	有限会社桐生造園	26,244	26,244	—
三重大学(上浜)ハーモニーハウス(仮称)新営工事	林建設株式会社	17,820	10,692	—
三重大学(医病)基幹・環境整備基本設計業務	株式会社東畑建築事務所 名古屋事務所	13,068	13,068	—
三重大学医学部附属病院外来・診療棟新営その他工事	株式会社竹中工務店 名古屋支店	4,636,800	3,347,652	—
三重大学医学部附属病院外来・診療棟新営電気設備その他工事	川北電気工業株式会社	1,158,150	1,085,889	—
三重大学医学部附属病院外来・診療棟新営機械設備その他工事	新日空・閑林特定建設工事 共同企業体	2,303,490	2,075,199	—
ハイブリッド手術対応型血管X線撮影システム	株式会社八神製作所	228,960	228,960	—
合計		9,636,756	7,496,058	—

7. 金融商品の時価等

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
① 投資有価証券 満期保有目的の債券	599,975	599,940	△ 35
② 長期貸付金 返還免除引当金(*2)	243,300 △ 215,932	27,367	—
③ 長期未収附属病院収入 及び未収附属病院収入 徴収不能引当金(*3)	3,679,218 △ 117,658 3,561,560	3,561,560	—
④ 現金及び預金	10,642,785	10,642,785	—
⑤ 未収入金	1,303,897	1,303,897	—
⑥ 国立大学財務・経営センター 債務負担金	(2,498,312)	(2,714,528)	(216,216)
⑦ 長期借入金	(23,344,657)	(22,040,464)	(△1,304,192)
⑧ リース債務	(1,062,407)	(1,331,986)	(269,579)
⑨ 未払金	(6,306,374)	(6,306,374)	—

(*1)負債に計上されているものについては()で示している。

(*2)長期貸付金に対する返還免除引当金を控除している。

(*3)未収附属病院収入に対する徴収不能引当金を控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法

①投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。なお、有価証券の中に含まれる譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②長期貸付金

回収見込額等により、時価を算定している。

③長期未収附属病院収入及び未収附属病院収入

一般債権について短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、貸倒懸念債権等については、回収見込額等により、時価を算定している。

④現金及び預金、⑤未収入金、並びに⑨未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑥国立大学財務・経営センター債務負担金、⑦長期借入金、並びに⑧リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

8. 賃貸等不動産の時価等の開示

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略している。

9. 資産除去債務

(1)当該資産除去債務の概要

附属病院建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を50年と見積り、割引率は使用見込期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の流通利回りを採用しており、2.304%としている。

(3)当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

期首残高	69,178千円
時の経過による調整額	<u>1,593千円</u>
期末残高	70,772千円

10. 固定資産の減損

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

(1)使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所などの概要

用途	種類	場 所
診療	建物 構築物	医学部附属病院 病院本館 (三重県津市江戸橋2-174)

(2)使用しなくなる日

場 所	種類	使用しなくなる日
医学部附属病院 病院本館 (三重県津市江戸橋2-174)	建物 構築物	平成27年5月

(3)使用しないという決定を行った経緯及び理由

翌事業年度以降の特定の日以後、附属病院本館病棟の取り壊しが行われるため、使用しないという決定を行った。

(4)将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:千円)

場 所	種類	帳簿価額	回収可能 サービス価額	減損見込額
医学部附属病院 病院本館 (三重県津市江戸橋2-174)	建物	1,401,543	-	1,401,543
医学部附属病院 病院本館 (三重県津市江戸橋2-174)	構築物	29,057	-	29,057

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	27,723,729	3,146,879	-	30,870,608	9,849,551	1,181,106	1,438	-	21,019,618	
	構築物	1,399,127	115,136	-	1,514,263	800,692	71,095	-	-	713,571	
	工具器具備品	946,691	131,464	10,076	1,068,079	816,345	59,089	-	-	251,734	
	船舶	2,271,647	-	-	2,271,647	914,839	155,672	-	-	1,356,808	
	車両運搬具	14,206	-	-	14,206	13,121	2,826	-	-	1,085	
	計	32,355,402	3,393,479	10,076	35,738,805	12,394,549	1,469,790	1,438	-	23,342,817	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	20,055,020	967,574	10,062	21,012,532	3,056,754	934,750	-	-	17,955,777	
	構築物	723,517	131,834	13,622	841,729	164,481	42,884	-	-	677,248	
	工具器具備品	23,208,219	1,169,398	48,026	24,329,591	16,900,030	2,817,935	-	-	7,429,561	
	図書	3,932,141	43,291	20,546	3,954,886	-	-	-	-	3,954,886	
	車両運搬具	34,754	4,172	-	38,926	30,589	1,935	-	-	8,337	
	計	47,953,652	2,316,271	92,257	50,177,666	20,151,855	3,797,505	-	-	30,025,811	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	11,976,262	-	-	11,976,262	-	-	-	-	11,976,262	
	美術品・收藏品	23,013	-	-	23,013	-	-	-	-	23,013	
	建設仮勘定	1,005,617	3,037,327	1,499,923	2,543,021	-	-	-	-	2,543,021	
	計	13,004,893	3,037,327	1,499,923	14,542,298	-	-	-	-	14,542,298	
有形固定資産 合計	土地	11,976,262	-	-	11,976,262	-	-	-	-	11,976,262	
	建物	47,778,749	4,114,453	10,062	51,883,140	12,906,306	2,115,857	1,438	-	38,975,396	
	構築物	2,122,644	246,970	13,622	2,355,993	965,173	113,980	-	-	1,390,819	
	工具器具備品	24,154,910	1,300,863	58,102	25,397,671	17,716,375	2,877,024	-	-	7,681,295	
	図書	3,932,141	43,291	20,546	3,954,886	-	-	-	-	3,954,886	
	美術品・收藏品	23,013	-	-	23,013	-	-	-	-	23,013	
	船舶	2,271,647	-	-	2,271,647	914,839	155,672	-	-	1,356,808	
	車両運搬具	48,960	4,172	-	53,133	43,711	4,761	-	-	9,422	
	建設仮勘定	1,005,617	3,037,327	1,499,923	2,543,021	-	-	-	-	2,543,021	
	計	93,313,948	8,747,079	1,602,256	100,458,770	32,546,405	5,267,295	1,438	-	67,910,926	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	77,764	-	-	77,764	77,029	8,832	-	-	735	
	計	77,764	-	-	77,764	77,029	8,832	-	-	735	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	462,674	44,931	-	507,605	344,556	44,065	-	-	163,048	
	計	462,674	44,931	-	507,605	344,556	44,065	-	-	163,048	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	2,262	
	計	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	2,262	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	540,438	44,931	-	585,369	421,586	52,898	-	-	163,783	
	電話加入権	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	2,262	
	計	542,700	44,931	-	587,631	421,586	52,898	-	-	166,045	
投資その他の資産	投資有価証券	399,963	200,012	-	599,975	-	-	-	-	599,975	
	長期貸付金	216,300	81,300	54,300	243,300	-	-	-	-	243,300	
	返還免除引当金	△ 196,881	△ 55,650	△ 36,600	△ 215,932	-	-	-	-	△ 215,932	
	長期未収附属病院収入	99,834	8,523	-	108,357	-	-	-	-	108,357	
	徴収不能引当金	△ 99,834	-	8,523	△ 108,357	-	-	-	-	△ 108,357	
	預託金	344	7	-	351	-	-	-	-	351	
	計	419,726	234,191	26,223	627,694	-	-	-	-	627,694	
合 計	94,276,375	9,026,202	1,628,480	101,674,097	32,967,991	5,320,194	1,438	-	-	68,704,667	

(注1)建物:主に、地域イノベーション研究開発拠点施設978,070千円、総合研究棟(教育学系)等改修機械設備工事620,485千円、(医病)基幹整備(防潮壁等)工事365,382千円、講義棟改修工事279,728千円、工学部実験研究棟(化学系)改修工事269,950千円、(観音寺)附属小学校屋内運動場新営その他工事251,804千円、総合研究棟(工学系)改修工事224,888千円、実験研究棟(生物資源学系)等改修機械設備工事190,002千円

(注2)工具器具備品:主に、大型細胞分取解析システム一式104,781千円、乳房再建・形成外科診療システム一式105,525千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	167,559	4,105,594	-	4,098,437	3	174,713	
診療材料	246,957	3,039,114	-	3,049,319	-	236,752	
貯蔵品	14,820	69,001	-	68,290	-	15,532	

(注) 医薬品:当期減少額のその他は評価損による減少額である。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土地	女子寄宿舎給排水管設置用地	津市	(㎡) 16.880	-	(千円) 3	津市
	艇庫設置用地	津市	240.990	-	140	三重県
	附属農場頭首工設置用地	津市	330.040	-	166	三重県
	津松阪港給水電力供給設備設置用地	松阪市	9.555	-	11	三重県
	勢水丸係留用地	松阪市	437.740	-	149	三重県
	カッター他保管用地	津市	96.000	-	763	三重県
	水産実験所浮棧橋筏設置用地	志摩市	931.360	-	100	三重県
	カーブミラー設置用地	津市		-	0	津市
	風力発電実験施設設置用地	津市	200.000	-	21	津市
	翠明荘電力供給設備設置用地	津市	16.500	-	4	津市
	小 計		2,279.065		1,360	
建物	宿舎	津市	(戸) 11	-	(千円) 7,840	津財務事務所
	小 計		11		7,840	
工具器具備品	電子計算機	三重大学事務局	(個) 2	-	(千円) 61	文部科学省
	油圧ポンプ 他	三重大学工学部	148	-	73,103	文部科学省,経済産業省
	培養装置 他	三重大学生物資源学部	62	-	25,079	文部科学省,経済産業省
	エアコンプレッサー 他	三重大学医学部	51	-	8,593	文部科学省,経済産業省,三重県
	(臨床研究支援システム用)サーバ 他	三重大学医学部附属病院	2	-	182	総務省
小 計		265		107,019		
合 計					116,220	

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	満期保有目的債券	大阪府公募公債(5年)	199,960	200,000	199,986	-
北海道公募公債(5年)		199,980	200,000	199,989	-	
三重県公募公債(10年)		200,000	200,000	200,000	-	
計		599,940	600,000	599,975	-	
貸借対照表計上額				599,975		

(5) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
看護学生奨学金	216,300	81,300	17,700	36,600	243,300	債権回収及び返還免除による
計	216,300	81,300	17,700	36,600	243,300	

(6) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター借入金	22,812,766	1,430,730	898,839	(1,014,697) 23,344,657	1.19	平成50年度	
国立大学財務・ 経営センター債務負担金	2,991,925	-	493,612	(459,106) 2,498,312	3.45	平成38年度	
計	25,804,691	1,430,730	1,392,451	(1,473,803) 25,842,969			

(注1) ()は、1年以内返済予定分を計上している。

(注2)「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載している。

(7) - 1 引当金の明細

該当なし

(7) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収附属病院収入	99,834	8,523	108,357	99,834	8,523	108,357	(注)①
未収附属病院収入	3,375,530	195,330	3,570,861	9,951	△ 651	9,300	(注)①
長期貸付金	216,300	27,000	243,300	196,881	19,050	215,932	(注)②
短期貸付金	5,800	△ 1,800	4,000	5,800	△ 1,800	4,000	(注)③
計	3,697,465	229,053	3,926,518	312,467	25,122	337,590	

(注) 貸倒見積高の算出方法

- ①一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 ②将来の看護学生奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。
 ③将来の看護師職員就職支度金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。

(7) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	64,531	29,183	13,052	80,661	
退職一時金に係る債務	64,531	29,183	13,052	80,661	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
計	64,531	29,183	13,052	80,661	

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト(石綿障害予防規則等)	69,178	1,593	-	70,772	基準第89特定 無
計	69,178	1,593	-	70,772	

(9) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 2,991,925	-	(千円) -	-	(千円) 493,612	1	(千円) 2,498,312	(千円) -

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	17,485,162	-	-	17,485,162	
計	17,485,162	-	-	17,485,162	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	15,189,531	3,838,470	-	19,028,002	施設費による固定資産取得分
(国立大学財務・経営センターからの受入額)	(306,750)	(35,384)	(-)	(342,134)	
授業料	△ 11,726	-	-	△ 11,726	
補助金等	4,086,120	-	-	4,086,120	
寄附金等	22,900	-	-	22,900	
目的積立金	1,654,889	178,214	-	1,833,103	目的積立金による固定資産取得分
損益外除売却差額相当額	△ 43,699	-	10,076	△ 53,775	損益外固定資産除却分
承継病院債権及び非償却資産	1,816,513	-	-	1,816,513	
計	22,714,529	4,016,684	10,076	26,721,138	
損益外減価償却累計額	11,003,031	1,478,623	10,076	12,471,578	当期減少は固定資産の除却
損益外減損損失累計額	1,438	-	-	1,438	
差引計	11,710,059	2,538,061	0	14,248,121	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備及び組織運営改善積立金	764,166	-	233,544	530,621	目的積立金の使途内容により減少
準用通則法第44条第1項積立金	453,983	-	-	453,983	
前中期目標期間繰越積立金	3,818,145	-	511,973	3,306,171	平成24年度の損失の処理のため減少
計	5,036,295	-	745,518	4,290,776	

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	積立金				
	教育研究の質向上	組織運営の改善	事業	事業	事業
土地	-	-			
建物	-	-			
構築物	-	-			
機械装置	-	-			
工具器具備品	-	13,309			
医療用機器	-	164,904			
美術品・収蔵品	-	-			
船舶	-	-			
車両運搬具	-	-			
建設仮勘定	1,869	-			
その他	-	-			
小 計	1,869	178,214			
教育経費	-	-			
消耗品費	-	-			
備品費	-	-			
旅費交通費	-	-			
賃借料	-	-			
修繕費	-	-			
報酬・委託・手数料	-	-			
廃棄物処理費	-	-			
雑費	-	-			
研究経費	-	-			
消耗品費	-	-			
備品費	-	-			
印刷製本費	-	-			
水道光熱費	-	-			
旅費交通費	-	-			
通信運搬費	-	-			
賃借料	-	-			
修繕費	-	-			
報酬・委託・手数料	-	-			
雑費	-	-			
診療経費	-	52,413			
経費	-	52,413			
消耗品費	-	26,777			
備品費	-	-			
旅費交通費	-	-			
修繕費	-	-			
報酬・委託・手数料	-	-			
その他の業務委託費	-	24,801			
医療用消耗品器具	-	835			
教育研究支援経費	-	-			
消耗品費	-	-			
備品費	-	-			
旅費交通費	-	-			
修繕費	-	-			
報酬・委託・手数料	-	-			
職員人件費	2,868	-			
一般管理費	48	-			
消耗品費	-	-			
備品費	-	-			
旅費交通費	48	-			
修繕費	-	-			
報酬・委託・手数料	-	-			
小 計	2,916	52,413			
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-			
合 計	4,785	230,628			

教育経費		
消耗品費	212,416	
備品費	58,817	
印刷製本費	58,989	
水道光熱費	175,476	
旅費交通費	87,458	
通信運搬費	6,647	
賃借料	80,041	
車両関係費	3,496	
車両燃料費	819	
福利厚生費	139	
保守費	21,262	
修繕費	359,369	
保険料	343	
広告宣伝費	2,738	
行事費	9,441	
諸会費	4,646	
会議費	3,573	
報酬・委託・手数料	254,524	
奨学費	345,343	
減価償却費	60,828	
清掃費	13,340	
警備費	6,693	
廃棄物処理費	8,795	
環境整備費	5,232	
定期刊行物購入費	1,186	
被服費	948	
研修費	5,888	
文献複写検索費	1,073	
租税公課	107	
貸倒損失	4,305	
雑費	1,241	1,795,185
研究経費		
消耗品費	409,377	
備品費	81,238	
印刷製本費	20,243	
水道光熱費	126,914	
旅費交通費	194,664	
通信運搬費	12,597	
賃借料	36,606	
車両関係費	134	
車両燃料費	185	
保守費	27,144	
修繕費	264,733	
保険料	1,552	
広告宣伝費	3,112	
行事費	675	
諸会費	37,913	
会議費	7,150	
報酬・委託・手数料	302,515	
減価償却費	476,325	
清掃費	2,801	
警備費	658	
廃棄物処理費	23,702	
環境整備費	109	
定期刊行物購入費	3,974	
被服費	1,195	

文献複写・検索費		990	
雑費		<u>2,313</u>	2,038,831
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,103,635		
診療材料費	3,048,803		
医療消耗器具費	<u>8,190</u>	7,160,629	
委託費			
検査委託費	140,706		
給食委託費	330,299		
医事委託費	136,878		
清掃委託費	94,915		
保守委託費	94,258		
その他の委託費	<u>939,114</u>	1,736,172	
設備関係費			
減価償却費	3,043,143		
機器賃借料	83,599		
地代家賃	33,989		
修繕費	174,175		
機器保守費	<u>599,711</u>	3,934,619	
研修費		1,883	
経費			
消耗品費	360,130		
備品費	3,604		
印刷製本費	20,927		
水道光熱費	435,757		
旅費交通費	32,043		
通信運搬費	18,897		
賃借料	3,751		
車両関係費	399		
車両燃料費	267		
保守費	2,402		
修繕費	59,179		
保険料	12,290		
広告宣伝費	1,637		
行事費	244		
諸会費	8,513		
会議費	1,797		
報酬・委託・手数料	62,344		
租税公課	3,591		
職員被服費	20,831		
廃棄物処理費	1,888		
診療用紙費	4,417		
定期刊行物購入費	3,220		
徴収不能引当金繰入額	7,872		
学用患者費	39,254		
利息費用相当額	1,593		
返還免除引当金繰入額	59,650		
雑費	<u>9,027</u>	<u>1,175,538</u>	14,008,845
教育研究支援経費			
消耗品費		28,040	
備品費		3,715	
印刷製本費		3,787	
水道光熱費		12,389	
旅費交通費		13,697	
通信運搬費		13,942	
賃借料		3,322	
保守費		19,198	
修繕費		5,147	
保険料		431	
行事費		4,128	

諸会費		1,014	
会議費		143	
報酬・委託・手数料		100,075	
減価償却費		75,986	
清掃費		5,032	
警備費		2,187	
廃棄物処理費		117	
定期刊行物購入費		87,268	
文献複写・検索費		16,248	
雑費		<u>21,209</u>	417,084
受託研究費			
人件費		364,345	
物件費		746,095	
減価償却費		<u>85,866</u>	1,196,307
受託事業費			
人件費		90,944	
物件費		122,839	
減価償却費		<u>2,914</u>	216,698
役員人件費			
報酬		67,474	
賞与		22,959	
法定福利費		<u>9,965</u>	100,399
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,486,021		
賞与	1,509,112		
退職給付費用	205,724		
法定福利費	965,669		
その他	<u>704</u>	8,167,232	
非常勤教員給与			
給料	1,098,417		
法定福利費	<u>119,294</u>	<u>1,217,711</u>	9,384,944
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,088,071		
賞与	1,028,315		
退職給付費用	502,146		
法定福利費	<u>692,550</u>	6,311,084	
非常勤職員給与			
給料	1,884,869		
賞与	119,429		
退職給付費用	8,027		
法定福利費	273,181		
その他	<u>1,144</u>	<u>2,286,652</u>	8,597,736
一般管理費			
消耗品費		118,792	
備品費		11,009	
印刷製本費		41,771	
水道光熱費		80,250	
旅費交通費		52,354	
通信運搬費		18,199	
賃借料		4,190	
車両関係費		1,508	

車両燃料費	1,609	
福利厚生費	38,760	
保守費	76,193	
修繕費	141,835	
保険料	48,646	
広告宣伝費	17,542	
行事費	695	
諸会費	11,688	
会議費	1,821	
報酬・委託・手数料	262,260	
租税公課	14,575	
減価償却費	96,507	
清掃費	20,551	
警備費	36,556	
廃棄物処理費	22,104	
環境整備費	24,318	
定期刊行物購入費	6,219	
被服費	1,884	
研修費	2,808	
文献複写・検索費	2,374	
雑費	827	1,157,859

(注1) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	2,146	-	-	-	-	-	2,146
平成23年度	5,726	-	-	-	-	-	5,726
平成24年度	598,117	-	241,203	315,295	-	556,499	41,618
平成25年度	-	11,602,479	10,135,847	199,979	-	10,335,826	1,266,652
合計	605,991	11,602,479	10,377,051	515,275	-	10,892,326	1,316,144

(13) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	9,144,205	9,144,205
業務達成基準	-	-	-	319,331	319,331
費用進行基準	-	-	241,203	672,310	913,514
合計	-	-	241,203	10,135,847	10,377,051

(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(14) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	4,258,455	102,677	3,612,883	542,894	
施設費交付事業費	52,000	-	35,384	16,615	
計	4,310,455	102,677	3,648,267	559,510	

(14) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国立大学改革強化推進補助金	52,574	-	31,805	-	-	20,768	
大学改革推進等補助金	93,612	-	6,649	-	-	86,962	
先導的創造科学技術開発費補助事業	41,054	-	54	-	-	41,000	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	21,330	-	-	-	-	21,330	
国立大学法人設備整備費補助金	13,700	-	10,730	-	-	2,969	
研究拠点形成費等補助金	74,260	-	12,183	-	-	62,076	
科学技術人材育成費補助金	68,089	-	9,144	-	-	58,945	
教員講習開設事業費等補助金	472	-	-	-	-	472	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	7,034	-	-	-	-	7,034	
総合特区推進費補助金	59,435	-	-	-	-	59,435	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	56,000	-	12,115	-	-	43,884	
疾病予防対策事業費等補助金	58,531	-	-	-	-	58,531	
三重県地域医療再生事業補助金	198,250	-	67,175	-	-	131,074	
子育て医師等復帰支援事業補助金	2,578	-	-	-	-	2,578	
臨床研修モデル事業補助金	1,069	-	-	-	-	1,069	
三重県新人看護職員研修事業補助金	1,096	-	-	-	-	1,096	
医療提供体制推進事業補助金	279,402	-	-	-	-	279,402	
緩和ケアフォローアップ研修事業補助金	600	-	-	-	-	600	
指導医等育成・支援モデル事業補助金	299	-	-	-	-	299	
医療施設施設整備費補助金	30,000	-	26,742	-	-	3,257	
新生児医療担当医確保支援事業補助金	397	-	-	-	-	397	
四日市市三重大学四日市フロント運営費補助金	3,000	-	-	-	-	3,000	
伊賀連携フィールド運営事業補助金	2,300	-	-	-	-	2,300	
次世代エネルギー技術実証事業費補助金	5,424	-	-	-	-	5,424	
合 計	1,070,509	-	176,601	-	-	893,908	

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(88,393) 88,393	(7) 7	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 2,040	(-) 1	(-) -	(-) -
	計	(88,393) 90,433	(7) 8	(-) -	(-) -
教職員	常勤	(10,233,267) 12,112,225	(1,503) 1,819	(672,896) 689,556	(97) 134
	非常勤	(-) 3,103,861	(-) 1,666	(-) 8,027	(-) 137
	計	(10,233,267) 15,216,087	(1,503) 3,485	(672,896) 697,583	(97) 271
合計	常勤	(10,321,661) 12,200,619	(1,510) 1,826	(672,896) 689,556	(97) 134
	非常勤	(-) 3,105,901	(-) 1,667	(-) 8,027	(-) 137
	計	(10,321,661) 15,306,520	(1,510) 3,493	(672,896) 697,583	(97) 271

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等については、「国立大学法人三重大学役員給与規程」に基づき支給。

役員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学役員退職手当規程」に基づき支給。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与については、「国立大学法人三重大学職員給与規程」、「国立大学法人三重大学年俸制適用職員給与規程」、「国立大学法人三重大学非常勤職員の給与に関する規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等に関する規程」に基づき支給。

教職員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学職員退職手当規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等退職手当支給規程」に基づき支給。

(注3) 教職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載。

(注4) 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)(以下、「ガイドライン」という。)による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注5) 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数にて()書きにて記載している。

(注6) 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費額は含まれていない。

(注7) 本表の支給額合計には、賞与引当金繰入相当額、退職給付引当金繰入額、法定福利費は含まれていない。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附 属 病 院	附 属 学 校	学 部 等	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	22,773,867	1,097,133	13,885,031	37,756,032	-	37,756,032
教育経費	23,300	281,332	1,490,552	1,795,185	-	1,795,185
研究経費	56,789	-	1,982,041	2,038,831	-	2,038,831
診療経費	14,008,845	-	-	14,008,845	-	14,008,845
教育研究支援経費	-	-	417,084	417,084	-	417,084
受託研究費	180,562	-	1,015,745	1,196,307	-	1,196,307
受託事業費	99,228	-	117,470	216,698	-	216,698
人件費	8,405,141	815,800	8,862,137	18,083,080	-	18,083,080
一般管理費	237,549	8,376	911,933	1,157,859	-	1,157,859
財務費用	376,621	-	2,418	379,040	-	379,040
雑損	42	-	152	194	-	194
小 計	23,388,081	1,105,509	14,799,535	39,293,127	-	39,293,127
業務収益						
運営費交付金収益	2,469,900	872,523	7,034,627	10,377,051	-	10,377,051
学生納付金収益	-	4,157	4,113,657	4,117,815	-	4,117,815
附属病院収益	19,481,533	-	-	19,481,533	-	19,481,533
受託研究等収益	176,473	-	1,024,526	1,200,999	-	1,200,999
受託事業等収益	99,331	-	117,483	216,814	-	216,814
補助金等収益	563,899	-	330,008	893,908	-	893,908
寄附金収益	33,737	12,731	600,240	646,709	-	646,709
財務収益	126	-	14,783	14,909	-	14,909
施設費収益	18,746	32,442	508,321	559,510	-	559,510
資産見返負債戻入	400,270	6,802	668,400	1,075,473	-	1,075,473
雑益	98,232	109	505,614	603,955	-	603,955
小 計	23,342,252	928,766	14,917,663	39,188,682	-	39,188,682
業務損益	△ 45,829	△ 176,743	118,128	△ 104,445	-	△ 104,445
土地	1,647,852	146,000	10,182,410	11,976,262	-	11,976,262
建物	18,234,759	1,767,087	18,973,549	38,975,396	-	38,975,396
構築物	516,555	246,632	627,632	1,390,819	-	1,390,819
現金及び預金	9,374	38,021	-	47,395	10,595,389	10,642,785
その他	12,711,700	16,781	9,013,083	21,741,565	-	21,741,565
帰属資産	33,120,242	2,214,522	38,796,675	74,131,439	10,595,389	84,726,829

(注1)セグメントの主な区分方法

診療(附属病院における教育・研究を含む)に係る情報を「附属病院」セグメントに、初等中等教育(教育学部附属小学校・中学校・特別支援学校・幼稚園)に係る情報を「附属学校」セグメントに区分し、それ以外を「学部等」セグメントに区分している。

(注2) 帰属資産の法人共通には、現金及び預金のうち附属病院及び附属学校で管理する額を除いた額を計上している。

(注3) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、附属病院 52,413千円、学部等2,916千円である。

(注4) 減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

(追加情報)

当事業年度において、役員会の承認を得た学内プロジェクト事業等について業務達成基準を採用している。これにより附属病院セグメントの運営費交付金収益は238,419千円減少している。

(単位:千円)

	減価償却費	損益外 減価償却相当額	損益外 除売却差額相当額	引当外賞与 増加見積額	引当外退職給付 増加見積額
附属病院	3,072,480	128,051	-	71,160	△ 97,415
附属学校	6,802	76,717	-	13,118	14,667
学部等	762,288	1,273,853	0	△ 5,885	△ 323,180

(17) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部等	932,463	4,073	内、現物寄附： 161,156千円 2,948件
附属病院	87,254	94	内、現物寄附： 14,129千円 20件
附属学校	21,293	8	内、現物寄附： - 円 - 件
合 計	1,041,011	4,175	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	142,475	716,096	637,883	220,688
附属病院	456,450	208,768	170,986	494,232
合 計	598,926	924,865	808,869	714,921

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	126,873	537,090	386,642	277,320
附属病院	2,686	5,041	5,487	2,241
合 計	129,559	542,132	392,130	279,562

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部等	6,167	125,515	123,113	8,570
附属病院	3,819	94,199	93,701	4,317
合 計	9,987	219,715	216,814	12,887

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(43,300) 12,990	1	
新学術領域	(38,170) 11,451	11	
基盤研究S	(8,200) 2,460	4	
基盤研究A	(23,345) 8,815	23	
基盤研究B	(115,760) 34,876	74	
基盤研究C	(233,215) 69,653	259	
萌芽研究	(48,016) 14,404	44	
若手研究A	(1,000) 300	1	
若手研究B	(78,235) 23,369	70	
研究活動スタート支援	(3,300) 990	3	
奨励研究	(400) -	1	
特別研究員奨励費	(2,300) -	3	
厚生労働科学研究費補助金	(171,972) 37,775	38	
最先端・次世代研究開発支援	(73,960) 22,188	2	
合 計	(841,174) 239,273	534	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 資産の部

(1) 現金及び預金

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		10,181	
預 金	普通預金	9,132,603	
	定期預金	1,500,000	
	計	10,632,603	
合 計		10,642,785	

(2) 未収附属病院収入

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
国民健康保険団体連合会		1,798,292	
社会保険診療報酬支払基金		1,440,206	
患者未収入金		198,900	
その他		133,461	
合 計		3,570,861	

② 負債の部

(1) 未払金

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
人件費		880,595	
設備		3,332,162	
その他		2,093,616	
合 計		6,306,374	

(2) 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
無償譲与物品額		3,487,914	
合 計		3,487,914	

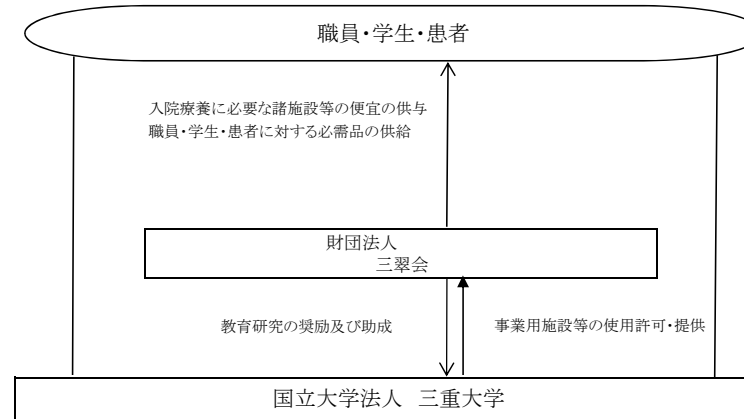
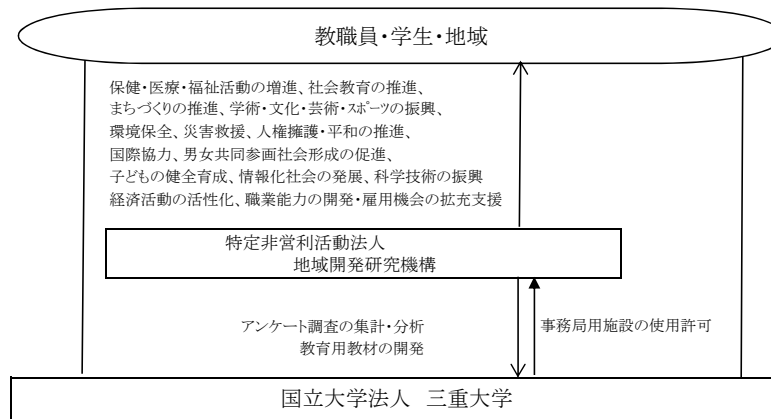
(23) 関連公益法人等の明細

(23) - 1 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(平成26年3月31日現在)
特定非営利活動法人 地域開発研究機構	地域の産業、経済、社会、文化、教育、福祉、環境、医療などの複合的な諸問題に関する事業を行い、もって更なる地域への貢献に寄与することを目的とし、これを達成するため次の事業を行う。 1. 産業、経済、社会、文化、教育、福祉、環境、医療に関する調査、研究、啓発活動 2. 教育用教材の開発普及事業 3. 講師の派遣及び人材育成のためのコンサルタント 4. 情報処理サービス並びに情報提供ネットワーク事業	関連公益法人	理事長 石 阪 督 規 (東京未来大学准教授) 副理事長 児 玉 克 哉 (三重大学人文学部教授) 理事 吉 井 美 知 子 (元国際交流センター教授) 理事 竹 峰 誠 一 郎 (社会連携研究センター研究員) 監事 亀 山 裕 美 子 (産学連携コーディネーター)
財団法人 三翠会	三重大学医学部附属病院における病院運営に対する寄与、患者及びその関係者、職員並びに学生に対する便宜の供与等を行うとともに、附属病院における医学研究の奨励に努力し、もって医学の振興、社会文化の向上に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1. 寄付行為の目的である助成事業 2. 患者、職員及び学生に対する必需品の供給のための売店事業 3. 駐車場の安全管理と環境整備のための駐車場整理業務 4. 入院療養に必要な諸施設等の便宜の供給のための委託業務	関連公益法人	理事長 伊 藤 孝 郎 (元三重大学学務部長) 常務理事 高 倉 啓 一 (前三重大学附属病院事務部長) 理事 鎮 西 康 雄 (鈴鹿医療大学教授) 理事 大 西 和 子 (甲南女子大学教授) 理事 中 川 晃 秀 監事 山 下 義 夫 監事 吉 村 裕 幸

イ 関連公益法人と当法人との取引の関連図



(23)－2 関連公益法人等の財務状況

ア 旧公益法人会計基準により作成

特定非営利活動法人地域開発研究機構

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差引
3,028	4,384	△ 1,355	4,957	5,935	△ 977

(注)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上しております。

イ 現行公益法人会計基準により作成

財団法人 三翠会

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I
			事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H	
487,705	189,426	298,279	229,006	238,865	△ 9,859	31	-	31	258	-	258	△ 9,569

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内容		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A									
230,826	-	230,826	238,865	234,921	3,944	-	△ 8,038	236,318	228,279

(単位:千円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J
収益	収益の内容		費用 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	
	受取補助金等	その他の収益					
F							
-	-	-	-	-	70,000	70,000	298,279

(23)－3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出金、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(23)－4 関連公益法人等との取引の状況

法人の名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入					
				当法人との取引		契約方法別内訳			
	未収入金	未払金		金額	割合(%)	金額	割合(%)	契約の方法	
特定非営利活動法人地域開発研究機構	-	-	-	4,941	-	-	-	-	-
財団法人 三翠会	-	-	-	153,826	34	0.02%	34	100%	競争性のない随意契約

(注)特定非営利活動法人地域開発研究機構については決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上しております。

(注)消費税の会計処理方法について、税込方式によっています。